

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2024年1月から3月期（1期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2024年5月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業41社
(土木3社、建築・大工・左官5社、電機5社、水道4社)
- (3) 回答企業数 17社（回答率 41.4%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年10月～12月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が17.6%、「悪化」とする企業の割合が47.1%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲29.5ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲5.3と比較しますと、24.2ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が58.8%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲58.8ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が33.3ポイント(前回：▲25.0ポイント)、建築関係が▲80.0ポイント(前回：25.0ポイント)、電機関係が▲20.0ポイント(前回：▲14.3ポイント)、水道関係が▲25.0ポイント(前回：0.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が58.8%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲58.8ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」、「受注減少」、「原材料・仕入単価の上昇」が58.8%、「労働力不足」が29.4%、「技術力不足」と「同業他社との競争激化」が23.5%、「金融難」が11.8%、「人員過剰」、「工期短縮」、「原材料不足」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が4月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は前回調査(12月)から2ポイント悪化のプラス1となり、4期ぶりの悪化となりました。非製造業は約33年ぶりの改善でしたが、製造業は自動車関連の生産の減少などが影響し、悪化。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「変わらない」29.4%、「今はないが、今後悪化が見られる」、「悪化している」とともに35.3%。

Q10 ① 能登地震、台湾地震での企業活動への影響はありましたか。

A 「影響はなかった」100.0%。

Q10 ※影響があった場合、どちらの影響を受けましたか。

A 「影響なし」100.0%。

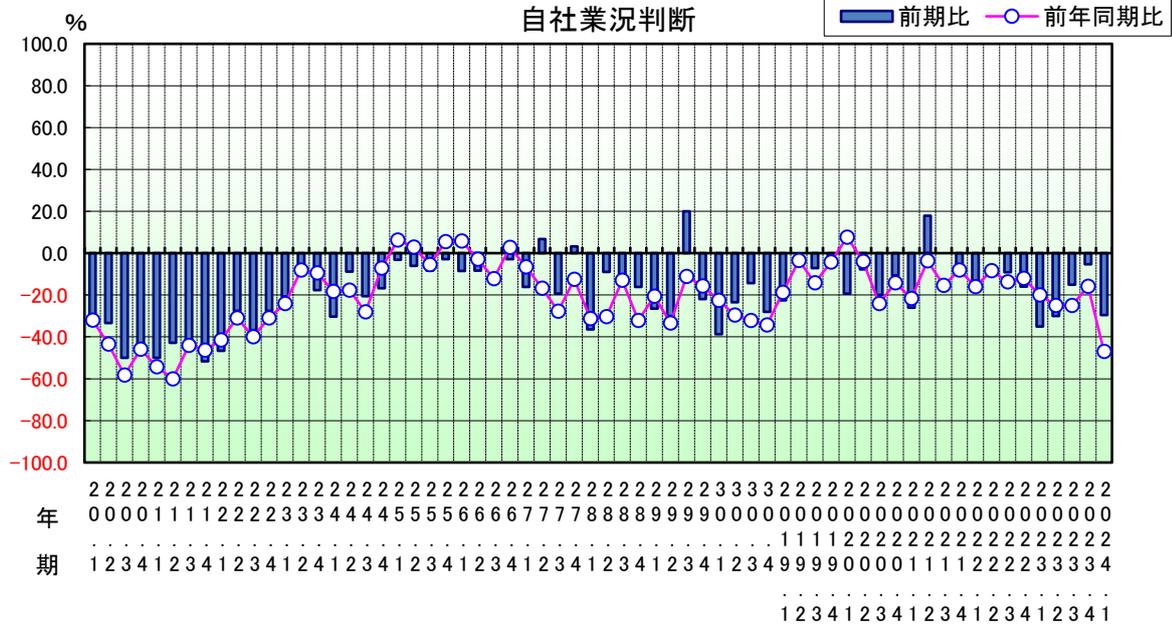
Q10 ② 現時点でも能登地震、台湾地震の影響はありますか。

A 「ない」100.0%

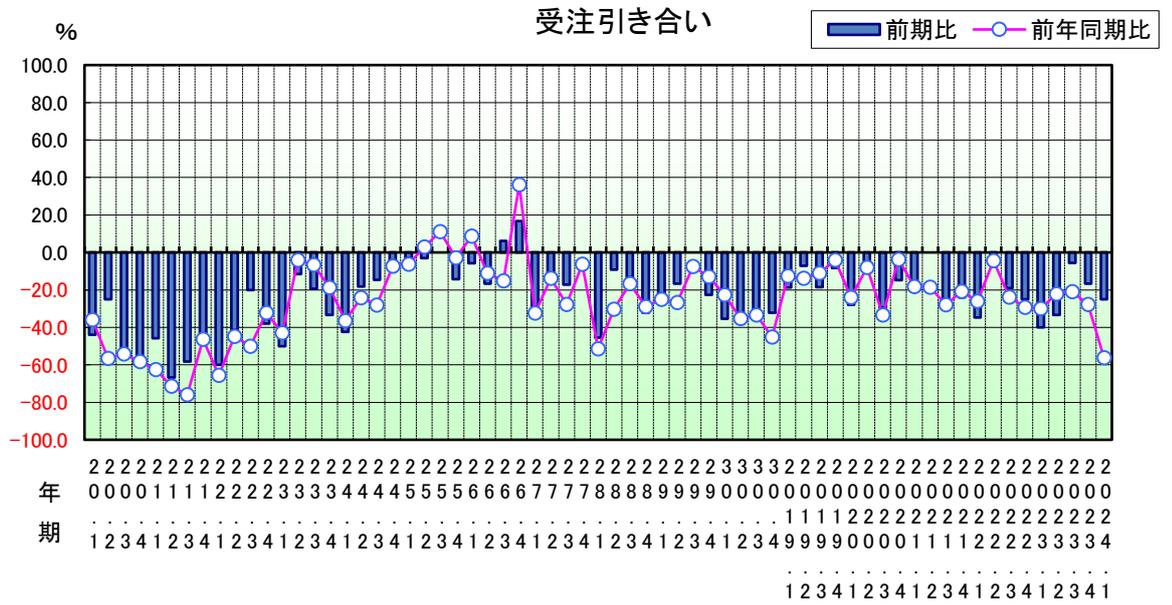
Q11 その他経営上の問題について

A 「求人を出しても問い合わせがない。雇用できない。」、「借入れが多いので大変です。」、「安定した経営を続けていくため、技術者の育成や適性工期の確保など課題がある。」等。

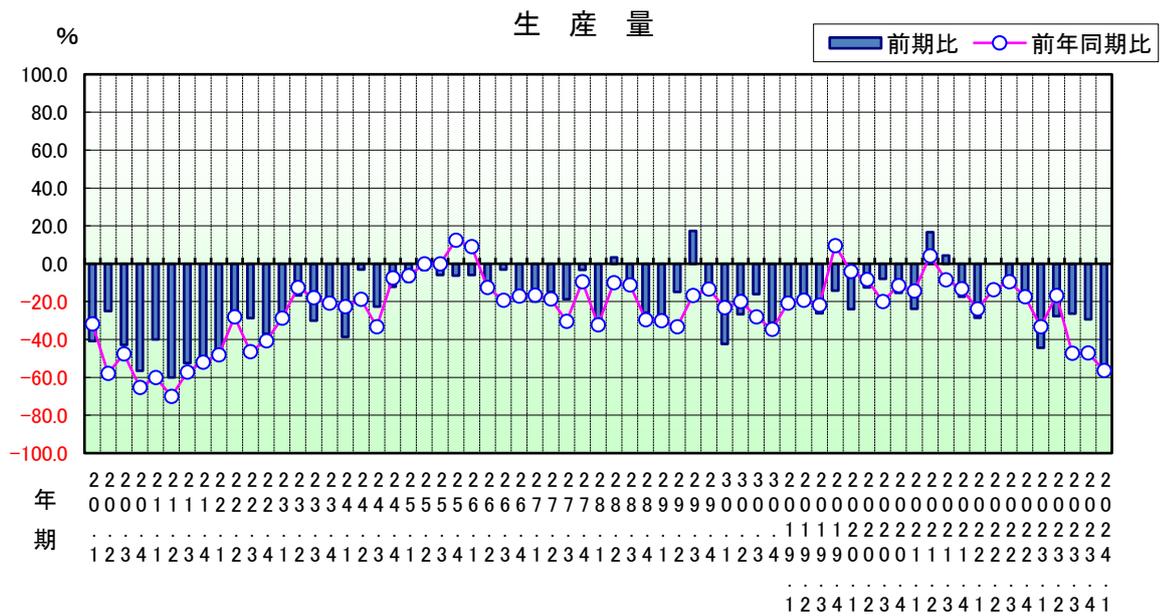
自社業況判断



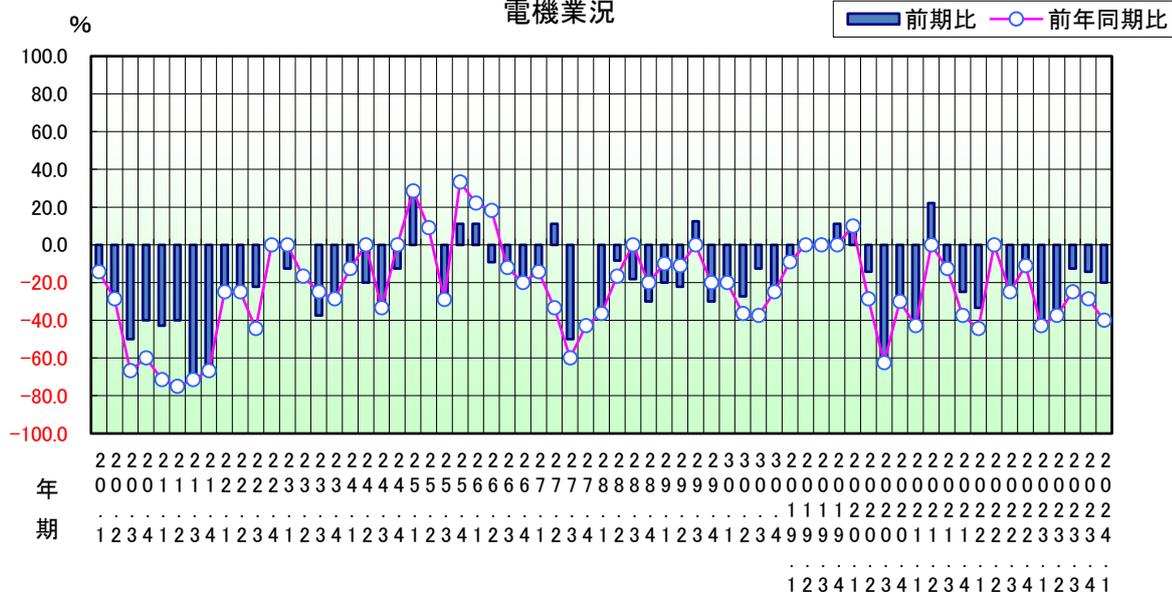
受注引き合い



生産量



電機業況



水道施設業況

